

2021年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比1.1%増と2年ぶりに増加。

長期化するコロナ禍の影響により先行き不透明感は拭えず～

県内企業の2021年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数219社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

①2021年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は74.9%、「支給しない」が15.1%、「未定」が9.6%となり、「支給する」とした企業は前年夏比10.8ポイント上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比1.1%増（製造業は1.9%増、非製造業は0.4%減）の425,247円で、2年ぶりの増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.34か月と、前年夏比で0.02か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が25.0%（前年夏比12.3ポイント上昇）と大幅に上昇、一方「減少する」とする企業は14.0%（同13.4ポイント低下）と大幅に低下した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の26.8%と最も多い。また、支給予定企業の約7割が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が77.2%と最も多い。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち47.2%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より10.2ポイント上昇した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は39,268円であった。

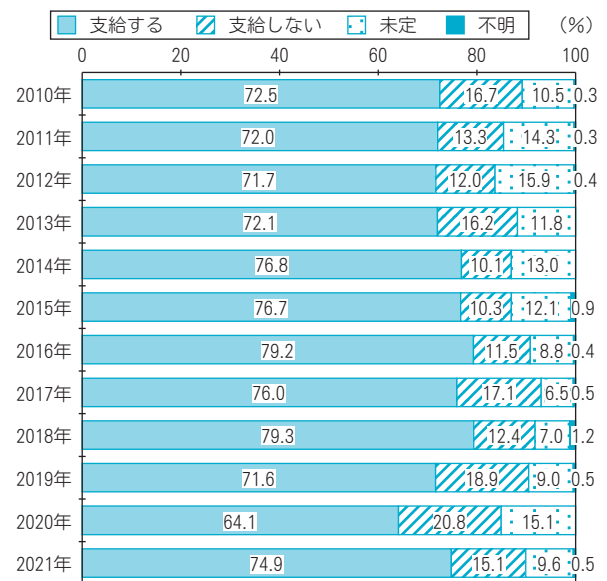
1 2021年夏季ボーナスの支給予定

回答企業219社の内164社（74.9%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は33社（15.1%）となった。また、「未定」21社（9.6%）、「不明」1社（0.5%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は10.8ポイント上昇、「支給しない」とした企業は5.7ポイント低下、「未定」とした企業は5.5ポイント低下した（図表1）。

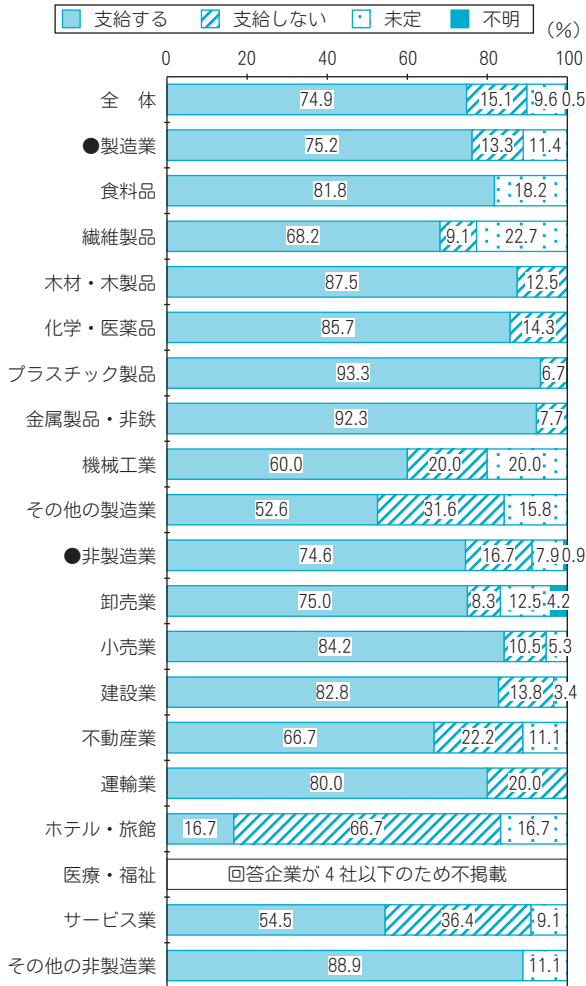
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると（回答企業4社以下の業種は除く）、「支給する」はプラスチック製品（93.3%）が最も多く、ホテル・旅館（16.7%）が最も少ない（図表2）。

【図表1】夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=219）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）。

(図表2) 夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=219)



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な133社の加重平均）は425,247円で、同133社の前年夏実績（420,763円）と比べ1.1%増加の見込み（図表5）。

* 加重平均は、「2020年夏は支給しなかったが2021年夏は支給する予定」と回答した5社（従業員合計89名）を含めて算出している。

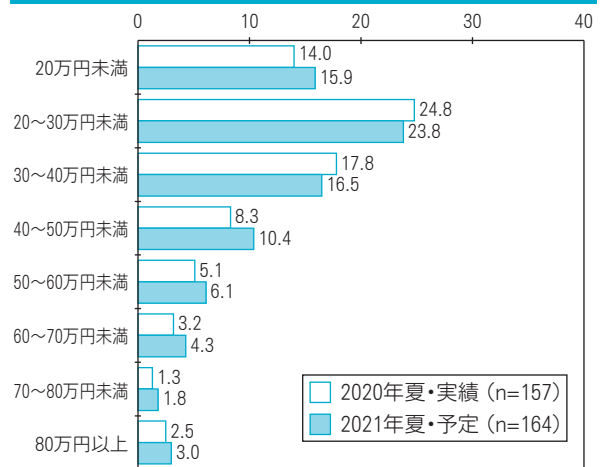
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20~30万円未満」が23.8%で最も多く、以下、「30~40万円未満」（16.5%）、「20

万円未満」（15.9%）と続いている（図表3）。

前年夏の実績と比較すると、「40~50万円未満」が2.1ポイントの上昇、「20万円未満」が1.9ポイントの上昇などとなった。一方、「30~40万円未満」が1.3ポイントの低下、「20~30万円未満」が1.0ポイントの低下などとなった。

(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況

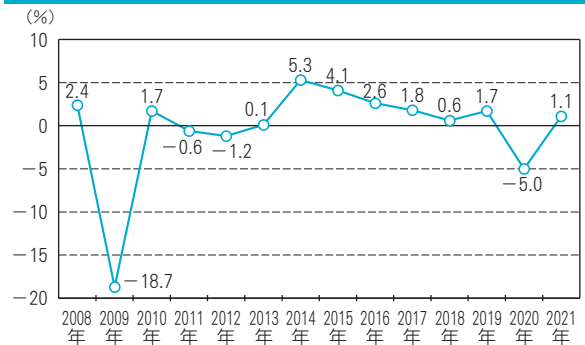
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2021年夏季ボーナスの支給予定額は、製造業が前年夏比1.9%増加、非製造業が同0.4%減少し、全体では1.1%増加と2年ぶりの増加となった（図表4）。

(図表4) 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=133)



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が766,485円で最も多く、次いでその他の非製造業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の111,163円であった（図表5、6）。支給予定額の最も多い機械工業と運輸業を比べると、倍率で約6.9倍、差額で約66万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が626,497円で最も多く、30～49人の企業が308,040円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない30～49人の企業とを比べると、倍率で約2.0倍、差額で約32万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は462,369円（前年夏453,606円）と前年夏比1.9%の増加、金額で8,763円の増加となった。また、非製造業は372,747円（同374,094円）と前年夏比0.4%の減少、金額で1,347円の減少となった。

個別業種でみると、製造業ではその他の製造業、繊維製品、金属製品・非鉄などで前年夏比増加したが、木材・木製品、機械工業では同減少となった。

非製造業では、運輸業、不動産業などで前年夏比増加したが、その他の非製造業、サービス業などでは同減少となった。

（図表5）平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2021年夏	2020年夏	前年夏比
全 体	133	425,247	420,763	1.1
製 造 業	62	462,369	453,606	1.9
食料品	7	450,048	445,632	1.0
繊維製品	10	217,630	183,125	18.8
木材・木製品	5	359,124	374,493	-4.1
化学・医薬品	5	433,815	425,552	1.9
プラスチック製品	12	405,072	403,380	0.4
金属製品・非鉄	10	355,771	334,011	6.5
機械工業	6	766,485	786,480	-2.5
その他の製造業	7	273,851	182,843	49.8
非 製 造 業	71	372,747	374,094	-0.4
卸売業	13	430,385	431,242	-0.2
小売業	14	470,442	458,718	2.6
建設業	22	353,230	352,224	0.3
不動産業	6	458,000	407,615	12.4
運輸業	3	111,163	74,259	49.7
ホテル・旅館	1	2社以下のため不掲載		
医療・福祉	1	2社以下のため不掲載		
サービス業	5	165,826	169,703	-2.3
その他の非製造業	6	539,942	575,190	-6.1

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上	
全 体	133	425,247	9	431,391	55	331,110	31	308,040	24	346,989	8	322,894	6	626,497	
製 造 業	食料品	7	450,048			3	395,418	1	223,000	2	221,467			1	×
	繊維製品	10	217,630	1	300,000	4	175,279	3	150,000	2	278,654				
	木材・木製品	5	359,124			3	198,056	1	250,000			1	×		
	化学・医薬品	5	433,815			1	450,000			3	386,073			1	×
	プラスチック製品	12	405,072			5	193,462	3	370,556	3	632,068	1	×		
	金属製品・非鉄	10	355,771			4	168,254	4	378,430	2	412,094				
	機械工業	6	766,485	1	370,000	1	300,000	2	268,205					2	821,832
その他の製造業	7	273,851	1	400,000	1	497,000	2	71,914	2	501,271	1	×			
非 製 造 業	卸売業	13	430,385	1	633,000	7	359,268	3	383,186	1	×	1	×		
	小売業	14	470,442	2	286,000	3	403,140	4	225,385	2	251,969	1	×	2	535,648
	建設業	22	353,230			11	340,880	7	399,289	3	396,829	1	×		
	不動産業	6	458,000	3	481,250	2	416,667	1	472,000						
	運輸業	3	111,163							2	67,261	1	×		
	ホテル・旅館	1	2社以下のため不掲載												
	医療・福祉	1	2社以下のため不掲載												
サービス業	5	165,826			4	319,656			1	×					
その他の非製造業	6	539,942			6	539,942									

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。
 注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な123社の本年夏の平均支給予定月数(単純平均)は1.34か月と、前年夏比で0.02か月増加した(図表7)。業種別では、その他の非製造業が2.04か月で最も多く、以下、卸売業の1.64か月、化学・医薬品の1.62か月と続く一方、最少は運輸業の0.52か月であった。

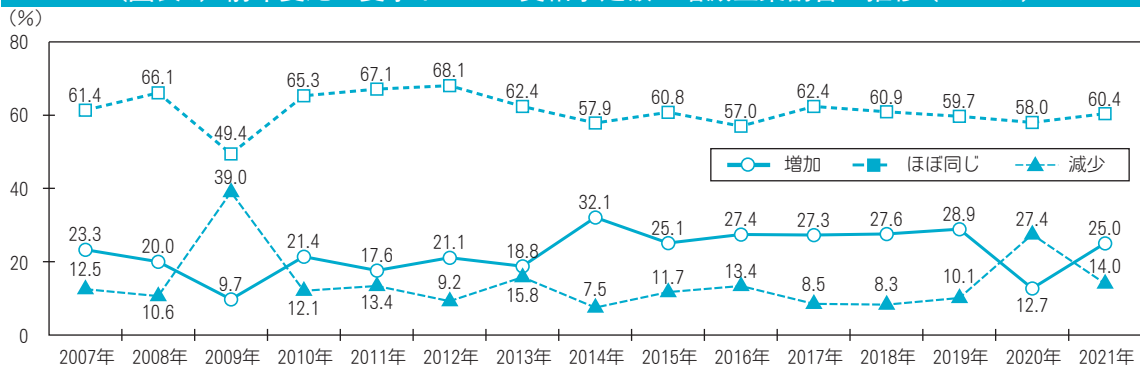
支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、その他の製造業、機械工業、プラスチック製品、繊維製品、食料品で前年夏比増加し、木材・木製品、化学・医薬品では同減少となった。また、非製造業では、運輸業、小売業、不動産業で前年夏比増加し、建設業は同横ばい、サービス業、卸売業、その他の非製造業では同減少となった。

(図表7) 支給人員規模別支給予定月数【業種別】(企業ベース：単純平均)(n=123)

		(単位：か月)								
全体		5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上			
製造業	全体	1.34 (1.32)	1.29	1.28	1.33	1.28	1.39	2.10		
	食料品	1.39 (1.38)		1.76	1.00	0.92			×	
	繊維製品	0.94 (0.89)	1.50	0.64	0.85	1.35				
	木材・木製品	1.04 (1.10)		0.73	1.00				×	
	化学・医薬品	1.62 (1.63)		1.80		1.44			×	
	プラスチック製品	1.32 (1.25)		0.96	1.55	1.80	×			
	金属製品・非鉄	1.14 (1.09)		0.69	1.60	×				
	機械工業	1.44 (1.34)	1.02	1.00	1.00				2.30	
	その他の製造業	1.30 (1.06)	2.00	1.47	0.30	1.75	×			
	非製造業	卸売業	1.64 (1.67)	1.78	1.46	1.83	×	×		
小売業		1.48 (1.42)	0.92	2.25	1.02	1.10	×		2.00	
建設業		1.29 (1.29)		1.19	1.50	1.33	×			
不動産業		1.28 (1.23)	1.17	1.25	1.67					
運輸業		0.52 (0.45)				0.28	×			
ホテル・旅館									2社以下のため不掲載	
医療・福祉									2社以下のため不掲載	
サービス業		1.30 (1.56)		1.30						
その他の非製造業	2.04 (2.06)		2.04							

注1：()内は2020年夏のボーナス支給月数。
 注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。
 注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

(図表8) 前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移(n=164)



4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は25.0%(前年夏比12.3ポイント上昇)と大幅な上昇、「減少」した企業の割合は14.0%(同13.4ポイント低下)と大幅な低下となった(図表8、9)。

図表は掲載していないが、増加企業41社が回答した「増加要因(複数回答)」では、「業績が良くなった」が58.5%(前年夏は40.0%で18.5ポイント上昇)、「1人あたりの定例給与が増加」が34.1%(同45.0%で10.9ポイント低下)、「有能な人材を確保するため」が9.8%(同10.0%で0.2ポイント低下)であった。

一方、減少および支給しない企業56社が回答した「減少(支給しない)要因(複数回答)」では、「業績が悪くなった」が64.3%(同68.1%で

3.8ポイント低下)となっており、その理由として多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を挙げている。

(図表9) 前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

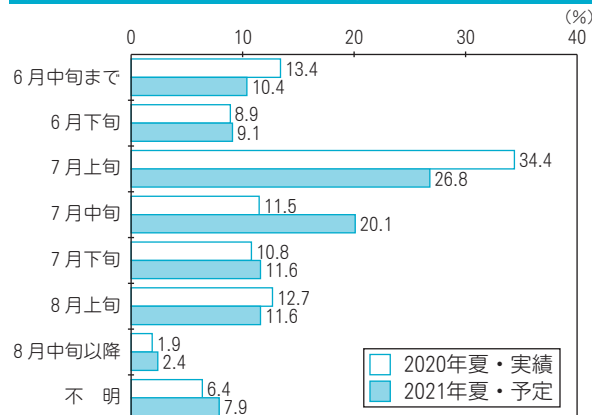
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	164	25.0	60.4	14.0	0.6
製造業	79	30.4	54.4	15.2	0.0
食料品	9	44.4	55.6	0.0	0.0
繊維製品	15	20.0	73.3	6.7	0.0
木材・木製品	7	0.0	85.7	14.3	0.0
化学・医薬品	6	33.3	33.3	33.3	0.0
プラスチック製品	14	35.7	57.1	7.1	0.0
金属製品・非鉄	12	41.7	33.3	25.0	0.0
機械工業	6	33.3	33.3	33.3	0.0
その他の製造業	10	30.0	50.0	20.0	0.0
非製造業	85	20.0	65.9	12.9	1.2
卸売業	18	11.1	77.8	11.1	0.0
小売業	16	25.0	68.8	6.3	0.0
建設業	24	12.5	75.0	12.5	0.0
不動産業	6	50.0	50.0	0.0	0.0
運輸業(*)	4	50.0	25.0	25.0	0.0
ホテル・旅館(*)	1	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉(*)	2	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	6	16.7	50.0	33.3	0.0
その他の非製造業	8	25.0	62.5	0.0	12.5

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の26.8%を占めた(図表10)。以下、「7月中旬(11日~20日)」20.1%、「7月下旬(21日~31日)まで」、「8月上旬(1日~10日)」11.6%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

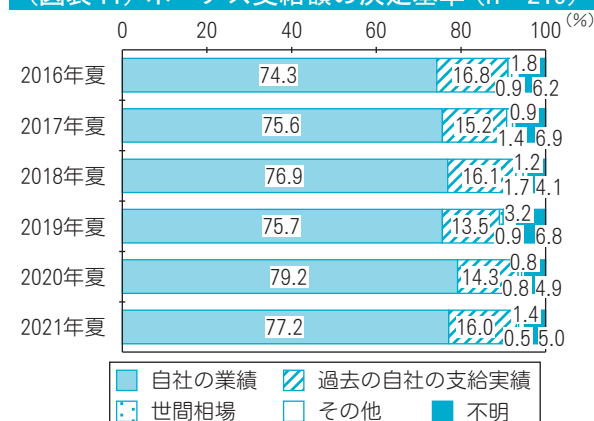
(図表10) ボーナスの支給時期(2020年n=157、2021年n=164)



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が77.2%と最も多いが、前年夏(79.2%)より2.0ポイント低下した(図表11)。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については16.0%で、前年夏(14.3%)より1.7ポイント上昇した。

(図表11) ボーナス支給額の決定基準(n=219)

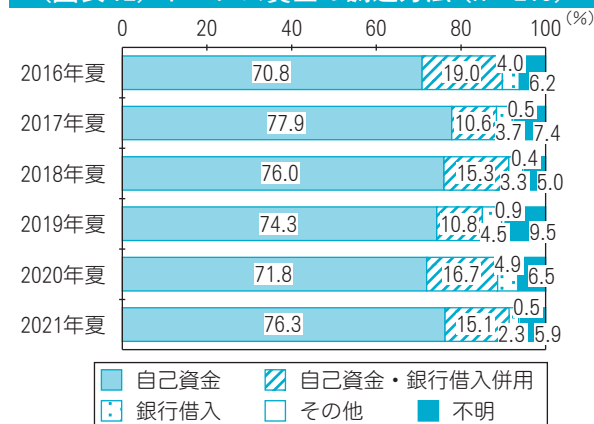


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が76.3%、「自己資金と銀行借入併用」が15.1%、「銀行借入」が2.3%となった(図表12)。

前年夏と比べて、「自己資金」が4.5ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が1.6ポイント低下、「銀行借入」が2.6ポイント低下となった。

(図表12) ボーナス資金の調達方法(n=219)



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 219 社のうち 159 社 (72.6%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 75 社 (パート雇用企業の 47.2%)、「支給しない」とした企業が 65 社 (同 40.9%)、「現在検討中」とした企業は 19 社 (同 11.9%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (37.0%) に比べ 10.2 ポイント上昇した。

一方、支給予定企業 (75 社) のうち集計可能な企業 (62 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、39,268 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 50,727 円、非製造業が 27,753 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種間によっても支給額にばらつきがみられる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位：社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	62	1,241	39,268
製造業	38	622	50,727
食料品	3	82	57,927
繊維製品	8	119	71,815
木材・木製品	3	30	76,000
化学・医薬品	5	173	39,098
プラスチック製品	4	49	36,327
金属製品・非鉄	6	31	80,806
機械工業	3	11	104,727
その他の製造業	6	127	29,724
非製造業	24	619	27,753
卸売業	8	105	52,238
小売業	4	158	22,899
建設業	8	42	52,476
不動産業	1 社以下のため不掲載		
運輸業	1 社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	1 社以下のため不掲載		
医療・福祉	1 社以下のため不掲載		
サービス業	1 社以下のため不掲載		
その他の非製造業	1 社以下のため不掲載		

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

今回の調査によると、本年夏のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年夏比 1.1% 増加 (製造業は 1.9% 増加、非製造業は 0.4% 減少) し、支給予定月数は同 0.02 か月増加した。支給予定額は 2 年ぶりの増加で、支給予定月数は 3 年連続の増加となった。

増加要因では「業績が良くなった」が前年夏比 18.5 ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた前年からの持ち直しの動きが一部にみられる。

自由意見をみると、増加理由としては、「新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年大幅にカットした反動」との声があった。また「受注が回復傾向にある」との声もみられた。減少理由としては、「ボーナスを支給できるほど、売上・利益が計上できていない」との声が多くみられた。

以上のように、県内では景況感回復への期待は高まっているものの、依然として新型コロナウイルス感染症による影響は予断を許さない状況であることから、先行きに不透明感を抱いている企業が多い。また、ボーナスを支給するとした企業の割合は前年夏比で大幅に上昇したが、平均支給予定額の伸びは小幅にとどまっており、消費マインドの本格的な改善には時間がかかるものと思われる。

(大橋 徹)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 844 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2021 年 5 月 18 日～6 月 10 日
4. 回収状況：回答企業数 219 社 (回答率 25.9%)

【図表 14】従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	219	100.0%	23	91	40	35	21	9
製造業	105	47.9%	8	40	18	22	11	6
食料品	11	5.0%	0	5	1	2	1	2
繊維製品	22	10.0%	2	10	3	6	1	0
木材・木製品	8	3.7%	0	5	1	0	2	0
化学・医薬品	7	3.2%	1	1	0	3	1	1
プラスチック製品	15	6.8%	1	5	2	5	2	0
金属製品・非鉄	13	5.9%	0	5	4	3	1	0
機械工業	10	4.6%	0	4	3	0	1	2
その他の製造業	19	8.7%	4	5	4	3	2	1
非製造業	114	52.1%	15	51	22	13	10	3
卸売業	24	11.0%	4	12	4	1	3	0
小売業	19	8.7%	3	5	4	3	2	2
建設業	29	13.2%	2	14	8	4	1	0
不動産業	9	4.1%	5	2	2	0	0	0
運輸業	5	2.3%	0	0	1	2	1	1
ホテル・旅館	6	2.7%	1	2	2	0	1	0
医療・福祉	2	0.9%	0	1	0	0	1	0
サービス業	11	5.0%	0	7	1	3	0	0
その他の非製造業	9	4.1%	0	8	0	0	1	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			10.5%	41.6%	18.3%	16.0%	9.6%	4.1%